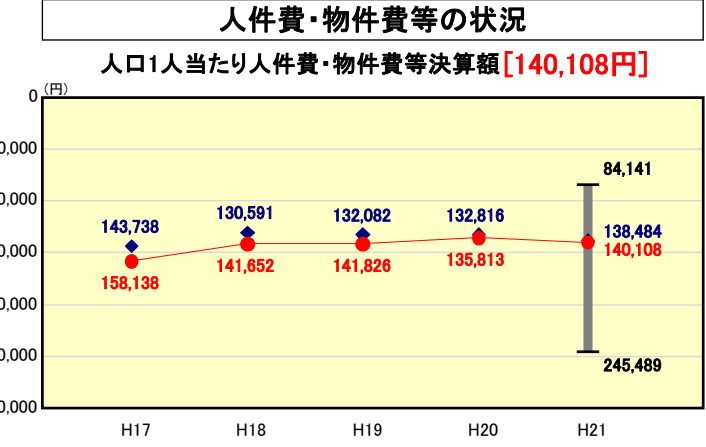
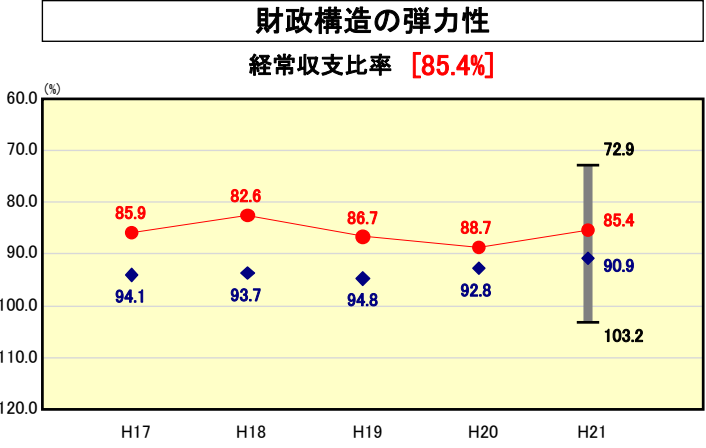
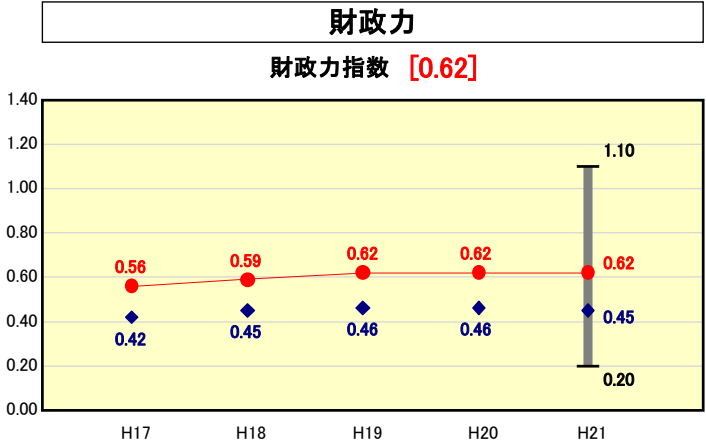


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
長引く不況の影響で市民税の伸びが微減となる中、財政力指数は横ばいの状況である。しかしながら、単年度では減少傾向にあるため、今後も定員管理の適正化や徴収率向上による自主財源確保等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努めていく必要がある。

**【経常収支比率】**  
補助費・扶助費等社会福祉関連の歳出が増加している状況である。少子高齢化が進む中、これらの経費の抑制は困難であることから、義務的歳出全体での現状維持を図り、定員管理の適正化による人件費の抑制や、効率の良い地方債の起債や地方債以外の国庫支出金等の確保による公債費の抑制に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均にかなり近い数値となっている。決算額が前年度に比べ増えたのは、経済対策による臨時雇用賃金が増加したことによる。引き続き、現在進めている集中改革プランに沿って、定員管理の適正化計画により人件費の削減を図るとともに、物件費についても事務事業評価の活用などにより低減を図る。

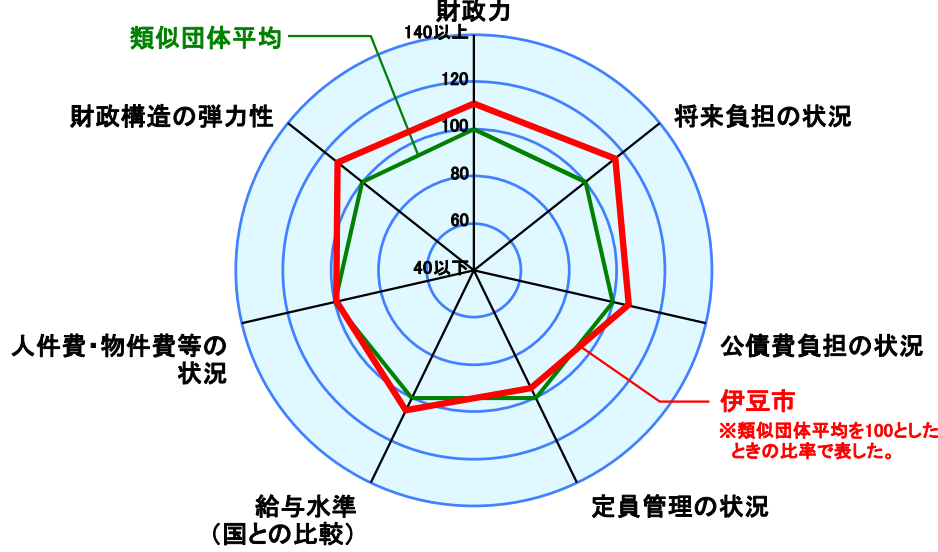
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/128  
全国市町村平均 0.55  
静岡県市町村平均 0.90

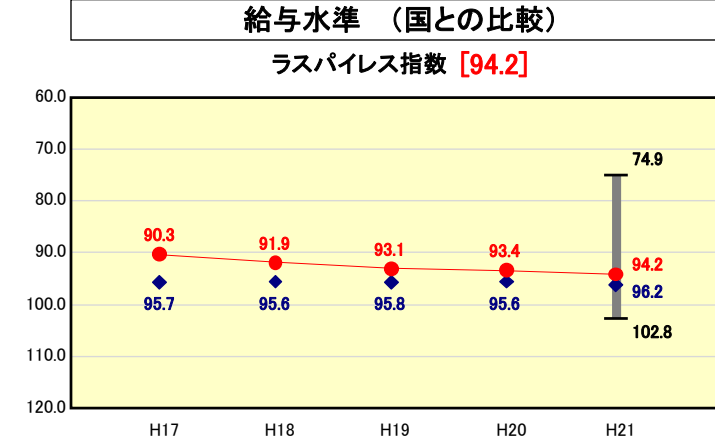
類似団体内順位 11/128  
全国市町村平均 91.8  
静岡県市町村平均 85.7

類似団体内順位 74/128  
全国市町村平均 115,856  
静岡県市町村平均 109,946

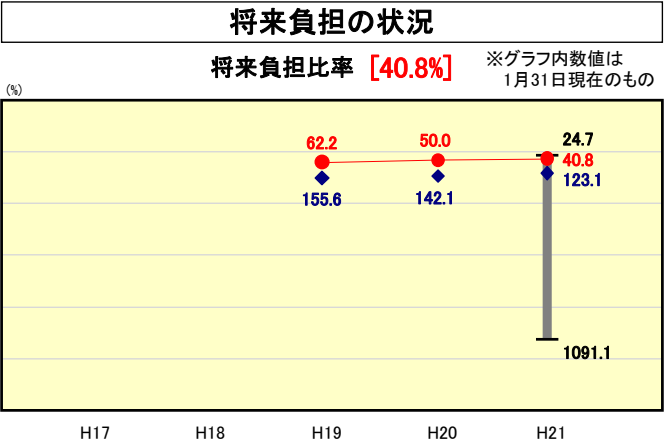
人口	35,474	人(H22.3.31現在)
面積	363.97	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,831,524	千円
歳入総額	16,637,743	千円
歳出総額	15,560,575	千円
実質収支	899,462	千円



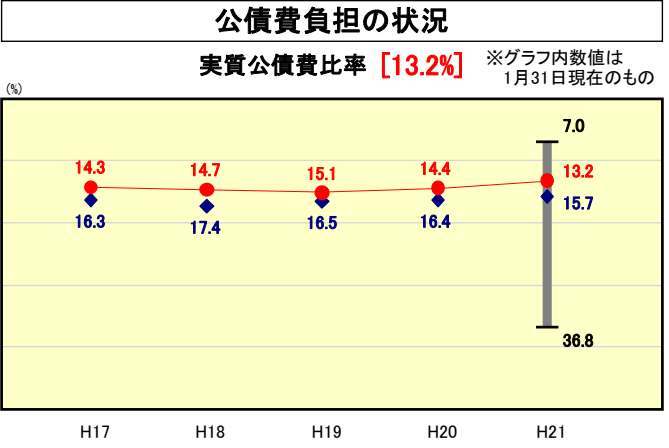
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



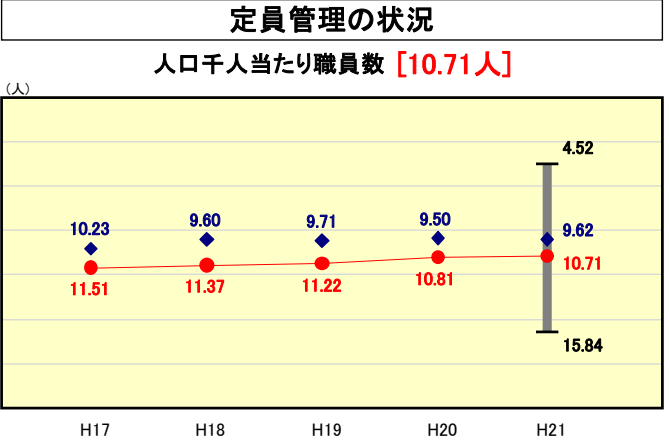
類似団体内順位 33/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 11/128  
全国市町村平均 92.8  
静岡県市町村平均 89.7



類似団体内順位 33/128  
全国市町村平均 11.2  
静岡県市町村平均 12.0



類似団体内順位 87/128  
全国市町村平均 7.33  
静岡県市町村平均 6.94

**【実質公債費比率】**  
類似団体平均を下回っているが、全国及び静岡県市町村平均よりは高い数値となっている。今後、合併特例事業を実施することとそれに充当する起債額によって大きく数値が上昇する可能性がある。毎年度の返済能力を考慮し、交付税措置の比率が高い起債種別を選択するなどにより、今後も効率の良い起債に努めるとともに、特定目的基金の活用などにより起債以外の建設事業の財源確保にも努める。

**【人口1000人当たり職員数】**  
全国平均や類似団体に比べて依然多い数値であるが、集中改革プランにより、計画的に職員数の削減を進めている。しかしながら、市域が広く人口が少ないという当市の実情を踏まえると、職員数削減のメリット・デメリットの双方を検討する必要がある。今後も定員管理計画に基づき、定員の適正化を図っていく。